

第 4 回 群馬県内自動車部品製造企業 経営意識アンケート

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝

～ 要 約 ～

1. 群馬経済研究所では、経営意識に関する定点調査を目的として、毎年 10～11 月に群馬県内の自動車部品製造企業に対して定例のアンケート調査を実施している。本稿は 2019 年 11 月に 1000 社を対象に実施し、回答を得られた 142 社のアンケート結果をまとめたものである。
2. 19 年度前半の業況判断は、前年同期比「悪化」した企業が 4 割を超えた。一方、19 年度後半は、業況が「悪化」と見通す企業が 6 割に迫る。受注数量の減少による売上減少を指摘する声が多い (59.6%) ことなどが、背景にあるとみられる。
3. また、自社の経営上の課題として「売上・受注の確保」に関して懸念する見方が広がっている。昨年度に同じ内容で実施したアンケートでは、「売上・受注の確保」が厳しくなったとの割合が 35.5%だったのに対し、今年度は 59.4%と大幅に上昇している。
4. 自動車産業を取り巻く各種の環境変化に関しては、19 年の国内自動車販売総数減少を背景に「国内自動車販売動向の変化」は 55.1%が、米中貿易摩擦などを背景に「海外経済情勢の変化」は 51.7%が悪影響を受けたと回答している。
5. 将来の経営の方向性については、昨年度のアンケート結果と比べて、国内、海外とも生産規模は「拡大させる」が減り「現状程度」が増えた。雇用者の数については、昨年度と比べると「増やす」が減り (34.8%→27.9%)、「減らす」が増えている (9.3%→15.4%)。
6. 「米中貿易摩擦の影響」に関して尋ねたところ、主に「取引先からの受注減」により 38%が「既に影響が出ている」ことがわかった。また、これに関連して国別の生産拠点の生産量の変化について尋ねたところ、中国に生産拠点を有する企業 (13 社) では中国の「生産を減らした」との回答が 69.2%となった。
7. 米中貿易摩擦に関する今後の対応としては、米国と中国などで「生産を減らす」と「生産見直しは予定せず」との回答が拮抗した。
8. 足元では、中国発の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響が懸念されており、事態の早期終息が望まれる。

キーワード：自動車部品製造、経営動向、経営課題、米中貿易摩擦